

令和5(2023)年度「教育委員会の点検・評価」報告書(令和4(2022)年度対象)の概要

教育政策課

1 点検・評価制度

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、本県教育行政の適切かつ効果的な執行等を一層推進するとともに県民への説明責任を果たすことを目的として、教育委員会が毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行った結果を報告書にまとめ、議会に提出するとともに公表するものである。

2 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、「栃木県教育振興基本計画2025」の2年目に当たる令和4(2022)年度の主な事業である。

3 検討会議の設置

点検・評価に当たり検討会議を設置し、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図った。

4 主な施策の点検・評価及び推進指標の進捗状況

(1) 基本目標Ⅰ 学びの場における安全を確保する

① 教員の学校安全に関する資質・能力の向上

<取組状況と成果>

安全管理・危機管理研修会を開催し、参加した県立学校教員(157名参加)が、気象災害等の対策のほか、「第3次学校安全の推進に関する計画」について学び、学校安全に関する基本的な考え方を身に付けた。また、運動部活動リスクマネジメント研修会において、事故の事例を通して安全確保や事故防止について理解を深めることで、危機意識の向上とともに安全管理などの資質・能力の向上を図った。

<今後の対応方向>

令和5(2023)年度の安全管理・危機管理研修会については、安全管理の核となる管理職等が学校を離れることなく参加できるようオンライン形式での開催とし、学校安全にかかる教員の資質・能力の向上を図るとともに、引き続き、運動部活動リスクマネジメント研修会を開催し、事故の要因となる危険の早期発見、危険の速やかな除去及び事故発生時の組織的対応にかかる教員の資質・能力の向上を図る。

(関連する推進指標)

推進指標	学校管理下における負傷を伴う事故等の発生率(国公私合計) 〔災害共済給付状況(独立行政法人日本スポーツ振興センター)〕						
	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値
	(2019)	(2020)	(2021)				2019年における全国最上位の水準(3.46%)を目指す
	4.01%	3.54%	3.33%				

(2) 基本目標Ⅲ 未来を切り拓く力の基礎を育む

① 確かな学力の育成

<取組状況と成果>

4月中旬に「とちぎっ子学習状況調査」を実施し、6月末に調査結果、復習・発展用教材を各学校に送付した。学校や市町教育委員会において、調査結果等を活用した検証改善サイクルの構築・運用を図るとともに、学力向上コーディネーター派遣事業、学力向上推進リーダー配置事業の実施により、各学校や市町教育委員会における学習指導上の課題解決に向けた取組を支援し、授業づくり・授業改善の取組の充実を図った。また、学力調査結果活用研修会を開催し、調査問題や調査結果を踏まえた学習指導の改善に関する説明や講話を動画配信して、教員にとって活用しやすい研修会とすることにより、学習指導の改善・充実につながった。

<今後の対応方向>

各学校や市町教育委員会における学力向上に向けた取組を引き続き支援していく。また、各種研修会における説明や教師用の指導資料の作成・配布などを通して、学校や市町教育委員会に対して有効な情報を提供していく。

(関連する推進指標)

推進指標	「全国学力・学習状況調査（文部科学省）」の「教科に関する調査」の各教科（国語、算数・数学、理科、英語）の標準化得点の平均値（理科と英語は3年に1回程度実施）						
	基準値 (2019)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値
小6	99.5 (国・算)	100.0 (国・算)	99.7 (国・算・理)				各教科の標準化得点の平均値が、全国平均(100.0)を上回る
中3	99.7 (国・数・英)	100.0 (国・数)	99.7 (国・数・理)				

(3) 基本目標Ⅳ 自分の未来を創る力を育む

① キャリア教育の充実

<取組状況と成果>

キャリア教育及び進路指導の充実を図るため、県立学校キャリア教育・進路指導連絡協議会を開催し、キャリア教育及び進路指導等に関する情報を共有し諸問題に対する理解を深めた。また、教育課程研究協議会等において、キャリア・パスポートの活用促進を図るとともに、特別活動の担当指導主事を対象とした研修会の実施や学校訪問を通して、小・中学校及び義務教育学校におけるキャリア・パスポートの活用など学級活動の充実を支援した。

併せて、令和3(2021)年度に改訂した「とちぎの高校生『じぶん未来学』」を全県立学校で実施した。

<今後の対応方向>

県立学校キャリア教育・進路指導連絡協議会等の機会をとらえ、インターンシップ等の職業体験活動の充実について各学校に周知していく。また、キャリア形成支援事業等の実施により、生徒が自分の在り方や生き方を考え主体的に進路を選択することができるよう、キャリア教育及び進路指導の更なる充実を図っていく。

併せて、教員を対象とした「じぶん未来学研修会」の実施等を通して、プログラムの効果的な活用を推進していく。

(関連する推進指標)

推進指標	生徒一人一人が主体的に学ぶ体験活動を取り入れたキャリア教育を推進している高等学校の割合						
	基準値 (2019)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値
	57.6%	43.1%	63.8%				100%

(4) 基本目標Ⅵ 教育の基盤を整える

① 学校における働き方改革

<取組状況と成果>

「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」初年度の取組として、県内各公立学校における主体的な業務改善の取組を促進するために、全校長を対象とした業務改善マネジメント研修を実施するとともに、モデル校(20校)の管理職を対象とする業務改善推進者研修を実施し、その成果を県教育委員会ホームページに掲載して広く普及を図ることで、県内各学校における業務改善を推進した。

新型コロナウイルス感染症の影響で昨年度に行われなかった学校行事や部活動が再開され、その業務が増加したこともあるため、前年度よりも「業務改善により、教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加した」と回答した公立学校教員の割合は若干減少し、「公立学校教員の1か月当たりの時間外勤務時間」は若干増加した。

<今後の対応方向>

全校長対象のマネジメント研修の実施や、モデル校における実践とその成果の普及を一層充実させるとともに、管理職による勤務時間の適正な管理と、教職員一人一人が、限られた時間の中で学習指導や児童・生徒指導等本来業務に効率よく取り組むことができるよう支援する。

「学校における働き方改革推進プラン(第2期)」の中間目標(1か月の時間外在校等時間が80時間を超える教員の割合を令和6(2024)年度までに0%にする)達成に向けて、業務改善の更なる推進を図るとともに、教員業務支援員、部活動指導員等の外部人材の配置拡充を行うなど環境の整備に努める。

(関連する推進指標)

推進指標	「業務改善により、教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加した」と回答した公立学校教員の割合 〔「学校における働き方改革推進プラン」に基づく実態調査〕						
	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値
	(2019) 24.3%	31.8%	29.0%				50%以上
推進指標	公立学校教員の1か月当たりの時間外勤務時間 (在校等時間から条例で定める勤務時間等を減じた各月の合計時間の平均) 〔「学校における働き方改革推進プラン」に基づく実態調査〕						
	基準値	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	目標値
	(2019) 49.5 時間	48.0 時間	49.5 時間				45時間以下